

<建設業会計 1級（財務諸表）ミニテスト 18> 税効果会計

【問題】

下記の資料に基づき、次の問に答えなさい。

- (1) A社の×1年における（将来減算又は将来加算）一時差異及び繰延税金（資産又は負債）の額を計算しなさい。
- (2) A社の×1年及び×2年の税効果会計に係る仕訳をしなさい。

<資料>

- ① A社は×1年（開業初年度）において会計上、完成工事保証引当金 1,000 を計上したが、このうち 500 については税務上損金算入が認められないため、課税所得の計算上自己否認（加算）した。
- ② ×2年において、A社は×1年完成引渡工事に係る補償工事を行い、×1年に自己否認した 500 が税務上損金算入された。
- ③ 使用する法人税等の税率は 40%とする。なお、×2年における A社の課税所得は十分である。

【解答】

(1)

将来減算一時差異	500	(1,000-500)
繰延税金資産	200	(500×40%)

(2)

×1年

科目	金額	科目	金額
繰延税金資産	200	法人税調整額	200

×2年

科目	金額	科目	金額
法人税調整額	200	繰延税金資産	200